

地方ケーブルテレビにおけるコンテンツ制作ニーズのマッチングに関する研究

大 杉 卓 三 九州大学大学院比較社会文化研究院助教

1 はじめに

ケーブルテレビはテレビ放送をおこなうだけでなく、インターネットを含めた地域の総合的な情報通信インフラの役割を担う。ケーブルテレビのテレビ放送にはコミュニティ・チャンネルが設定され、「地域メディア」の役割が求められる。地域メディアとしてのケーブルテレビに求められる役割は、地域密着の情報コンテンツを扱う自主番組を制作し、それをコミュニティ・チャンネルで放送することである。しかしこれまでの多くの研究でも分析されているように、ケーブルテレビの自主番組は、人材、設備、資金等のどれも小規模であり、属人的な能力と情熱によって運営される状況であった。全国的に見た場合、確かにこのようなケーブルテレビの状況は当てはまるといえる。しかし、ケーブルテレビを含む情報通信技術の進歩は早く、また、市民が地域メディアを用いて自発的な情報発信をおこなう「市民メディア」活動の台頭を見るように、コミュニティ・チャンネルを取り巻く状況は変化している。

そこで本稿では、地方のケーブルテレビ事業者が自主制作番組の制作現場で直面している課題について述べる。特に自主番組やコミュニティ・チャンネルの放送において、市民が制作した番組を放送する取り組みなどの市民ニーズに対応できているかに着目して分析する。調査は大分県の全域を対象とした。自主番組を制作し、コミュニティ・チャンネルで放送している13のケーブルテレビ事業者を調査した。各ケーブルテレビにおいて実際に自主番組の制作をおこなっているスタッフに対してヒアリング調査をおこなった。調査時期は2009年5月から2010年3月である。大分県には難視聴対策を目的とした住民組合のケーブルテレビも存在するが、本稿では調査対象とはしていない。

2 地方のケーブルテレビ整備の事例

2-1 ケーブルテレビの置かれた状況

まずはケーブルテレビを取り巻く背景を整理する。ケーブルテレビは先に述べたように地域メディアとしての機能の確立が求められ、地域メディアとしての社会的機能を確保することができなければ、存在の意義が薄れることを意味している。CS放送などの衛星放送はもちろん、インターネットの動画配信サービスと競合しなければならない。総務省のブロードバンドゼロ地域解消事業に見るように、民間の通信事業者が不採算地域と判断する地方において、ケーブルテレビは情報通信インフラとして無くてはならない存在としているが、むしろ情報通信事業のための存在意義である。

大分県のケーブルテレビに目を向けると、これら課題となる点を共有しており、むしろ典型的な事例となるものばかりである。大分県、各市町村の人口規模は小さく、大分県人口は約120万人、最大都市である大分市の人口は約46万人である。後述する市町村合併が行われる前までは数千人規模の町村も存在していた。人口規模の小さい中山間地では、民放テレビ局や通信事業のサービスが不採算となるため、自治体がケーブルテレビを整備する必要がある地域が大半である。大分市や別府市のような民間の都市型ケーブルテレビとは異なり、自治体運営のケーブルテレビでは自主番組やコミュニティ・チャンネルに携わる体制も小規模となる。

2-2 大分県のケーブルテレビ整備

大分県では1980年代から1990年代前半にかけて、大分市や別府市、日田市、佐伯市といった人口規模の大きい地域において、当時のニューメディア事業として都市型ケーブルテレビの整備を第3セクター方式でおこなった。その後、不採算地域である人口規模の小さい市町村では、郵政省や農林水産省の補助事業に採択されることで整備を開始した。1990年代終わり頃から2000年初頭にかけて、大分県南地域の鶴見町や本匠村が自治体運営のケーブルテレビとして事業を開始した。これは大分県南地域の情報格差是正の理念を掲

げて取り組みが開始されたものである。大分県南地域はこの当時、高速道路の整備はなされておらず、大分空港からも遠いため、情報の地域間格差だけは是正したいという強い意識があり、大分県も整備には支援をおこなった。これらを口火としてテレビ事業だけではなくインターネット整備事業と組み合わせられたケーブルテレビ事業が大分県内の複数の自治体で次々と整備されることになり、大分県はケーブルテレビ普及率の高い県となっている。大分県はケーブルテレビの普及率が2009年3月末で59.4%と、九州7県の中でもっとも高い。

現在、大分県のケーブルテレビ事業者には3種類の事業形態が存在する。まずは第3セクターの株式会社の形態である。第3セクターのケーブルテレビは5つある。次に、自治体がまったく出資していない純粋に民間の株式会社が1つ、そして最後に自治体が運営するケーブルテレビが6つ存在する。

2-3 市町村合併とケーブルテレビ

ケーブルテレビの整備は基本的に市町村の自治体を単位としておこなわれる。そこで、ケーブルテレビが「地域メディア」として機能するためには、「地域」の範囲を合併した全ての市町村とする必要がある。そのため市町村合併はケーブルテレビの整備に大きな影響を与える。大分県では平成の大合併により58あった市町村数は約7割も減少し、現在では18となった。

大分県の市町村のなかには九州最大の面積を持つ市となった佐伯市の様に、旧佐伯市、鶴見町、米水津村、本匠村、弥生町、蒲江町、直川村、上浦町、宇目町の9つもの市町村が大規模に合併した例もある。佐伯市では合併した9市町村のすべてが、合併よりも以前にケーブルテレビを整備済みであった。佐伯市の事例は極めて特殊である。通常、複数の市町村が合併した場合、ケーブルテレビを整備済みの市町村と、そうでない市町村の間で情報格差が存在することになる。そこで、ケーブルテレビの伝送路を全ての地域に整備し、サービスエリアを拡充する施策を実施することになる。サービスエリア拡大には膨大な整備費用がかかるものの、コミュニティ・チャンネルの視聴可能エリアが広がりというメリットが生まれる。同時に、自主番組の制作のために取材対象となる地域の拡大を意味する。

大分県では佐伯市に限らず第3セクター、民間、自治体のケーブルテレビが運用される市町村では、姫島村と別府市を除きほとんどのケーブルテレビの事業者が市町村合併を経験したことになる。また、市町村合併を契機とした地域情報化の目玉事業にケーブルテレビを市町村の全域で新たに整備することを計画している自治体も存在する。竹田市のように2009年6月にケーブルテレビのサービスが開始されたばかりの地域も存在する。

3 ケーブルテレビの直面する課題 -デジタル化への対応および広域化-

ケーブルテレビでは地上デジタル放送をはじめとするデジタル対応は急務の課題であり、大分県のケーブルテレビでもこれは同様である。デジタル化対応とは、地上デジタル放送の再送信に加えてコミュニティ・チャンネルのデジタル化も必要となり、ハイビジョン対応もここには含まれる。コミュニティ・チャンネルを含め番組送出のヘッドエンドまでを完全にデジタル化するには巨額の費用がかかり、大分県内では既に対応済みのケーブルテレビもあるが、多くのケーブルテレビは対応に追われている。そのため、ヘッドエンドの更新を含め、巨額の費用が必要となるデジタル化を大分県内のケーブルテレビが協力して実施することを目的として「大分県デジタルネットワークセンター」が設立された。

デジタル化において機材の更新の他に大分県のケーブルテレビが直面した問題は福岡の民放テレビ局の区域外再送信の問題である。大分県内のケーブルテレビにとり最大のキラーコンテンツは福岡の民放テレビ局の再送信である。大分県には民放が3社しかなく、大分県のケーブルテレビにとって福岡テレビ局の再送信は経営上の死活問題である。これまでアナログ放送のケーブルテレビのサービスでは、福岡だけではなく四国や山口のテレビ局の放送の再送信もおこなっていた。「大分県デジタルネットワークセンター」に加盟するケーブルテレビでは、福岡の民放テレビ局の再送信だけをおこなうよう歩調を合わせてこの問題に対処している。大分県デジタルネットワークセンターとは、2002年に大分県と県内のケーブルテレビ事業者である第3セクターと自治体が共同で設立した「大分県デジタルネットワークセンター株式会社」のことである。出資者は大分県、第3セクターのケーブルテレビ5事業者、自治体ケーブルテレビ7事業者である。大分県のケーブルテレビ事業者の連携とコスト削減を目指した事業に取り組んでいる。

大分県は、県が自設で整備を開始した光ファイバー網「豊の国ハイパーネットワーク」を2000年から運用している。豊の国ハイパーネットワークは、県内ケーブルテレビのデジタル化対応と各ケーブルテレビ間での自主番組の交換に用いられている。大分県デジタルネットワークセンターは、大分県内のケーブルテレビ

事業者を豊の国ハイパーネットワークを用いることで接続し、BS・CS デジタル放送や地上波デジタル放送の再送信、インターネット接続への基幹回線、そして各ケーブルテレビが制作した自主番組の相互利用を事業の中心としている。2008年に大分県で「チャレンジ!おおいた国体」が開催された。その際、2008年9月、10月に大分県デジタルネットワークセンターと加盟する各ケーブルテレビは共同制作の国体情報番組である「めじろん情報局」を放送した。めじろん放送局では各ケーブルテレビがそれぞれの地域を担当することで、大分県の全ての競技会場を取材し、また豊の国ハイパーネットワークを利用することで各地を生放送で結び放送するという広域連携の実績を作ることに成功した。

4 大分県のケーブルテレビの自主制作番組

4-1 調査の内容

ここまでは、地域の情報通信基盤としてのケーブルテレビを取り巻く環境の認識と、整備の現状を確認した。本節では、コミュニティ・チャンネルの自主番組制作の体制について、大分県内の個別のケーブルテレビごとに整理する。調査の対象は大分県内で自主番組を制作し、コミュニティ・チャンネルで放送をおこなっているケーブルテレビである。前節までにみた背景を把握した上で、制作現場に存在する課題と、番組制作への市民ニーズの取り入れの状況について調べるため、ヒアリング対象は実際に自主制作をおこなっているスタッフとした。ヒアリングの内容は、実際に制作している自主番組の種類と本数および時間、そして「はじめに」でも述べた人材、設備、資金の3点をはじめとする直面している課題、およびケーブルテレビが地域メディアとして地域に根付くための計画についても項目とした。ケーブルテレビのそれぞれの状況については、第3セクターと自治体のケーブルテレビに分けて次項で述べ、自主番組の種類と本数は表1にまとめた。

4-2 第3セクターのケーブルテレビの現状

まず第3セクターの大分ケーブルテレコムは、大分県でも最大のケーブルテレビ事業者である。大分県デジタルネットワークセンターの事務局も大分ケーブルテレコム内に設置されている。自主番組の制作人員数も多く制作番組も多い。また自治体のケーブルテレビの技術支援や、自主番組の制作支援業務を請け負っている。

大分市内には同じく第3セクターの大分ケーブルネットワークがある。大分市内の一部地域のみをサービスエリアとしており、かつては2チャンネルのコミュニティ・チャンネルを放送していたが、現在は1チャンネルのみでコミュニティ・チャンネルを放送している。

市町村合併で大分市の一部となった佐賀関町には、第3セクターではない純粋民間会社の佐賀関テレビがある。第3セクターではないが、自治体ケーブルテレビではなく民間企業であるため本項で紹介する。佐賀関テレビは、テレビの共聴組合を基礎としてケーブルテレビ事業者となった経緯がある。自主番組を制作する常勤のスタッフは1名のみで、サポートのカメラマンやアナウンサーが必要に応じて制作に参加する。少人数ではあるが、自主番組を精力的に制作して放送している。大分県デジタルネットワークセンターには現在は加盟していない。

日田市には第3セクターのKCV コミュニケーションズだけではなく、市町村合併で日田市の一部となった大山町にも自治体ケーブルテレビが存在する。KCV コミュニケーションズは自主番組の制作体制は充実しており、制作する番組数も多い。日田市では大山町の他にも前津江村、中津江村、上津江村、天瀬町が合併しており、これらのエリアにもケーブルテレビの伝送路を整備する計画がある。その場合、自治体である日田市が伝送路を整備する事業を行い、第3セクターであるKCV コミュニケーションズが伝送路を使いケーブルテレビの各種サービスをおこなうことが予定されている。これは次に説明する佐伯市と同様の方式である。

佐伯市には第3セクターのケーブルテレビ佐伯がある。旧佐伯市エリアでは中心部がケーブルテレビ佐伯の事業エリアであり、周辺地域は自治体である佐伯市が整備したケーブルテレビを、ケーブルテレビ佐伯が使用することでサービスをおこなっていた。これは市町村合併した周辺7町村も同様で、合併前はそれぞれが自主番組をつくりコミュニティ・チャンネルをもっていた。しかし、それらは合併に伴い廃止され、合併後は伝送路のみをケーブルテレビ佐伯に貸し出し、ケーブルテレビ佐伯のみが自主番組を制作して放送をおこなっている。ケーブルテレビ佐伯には、自治体である佐伯市から制作委託を受けた行政番組を主に放送する行政チャンネルがあり、この他にケーブルテレビ佐伯が自主制作した番組を放送するコミュニティ・チャンネルがある。ただし、自主番組は行政チャンネルでも放送されている。

臼杵市の臼杵ケーブルネットも第3セクターである。しかし臼杵ケーブルネットでは51%の株式を臼杵市

が保有しており、臼杵ケーブルネットが使用している臼杵市ケーブルネットワークセンターは臼杵市の施設である。臼杵市から職員が派遣されており、第3セクターと自治体ケーブルテレビの間のような運営形態の株式会社である。臼杵市は市長が地域情報化政策に力をいれてきた経緯もあり、臼杵市ケーブルネットワークセンターなどの施設の整備や、また自主番組の制作体制も比較的充実しているといえる。

名称	制作人数	制作番組と時間
大分ケーブルテレコム	14名	ニュース情報 月-金 1時間 情報番組 (合同制作) 週 1時間 情報番組 週 30分 スポーツ 週 30分 外部に制作委託番組 週 30分、月 30分
大分ケーブルネットワーク	2名	ニュース情報 週 1時間 情報番組 週 1時間 情報番組 月 90分-2時間
佐賀関テレビ	1名	ニュース情報 週 2回 30分程度 情報番組 月 1回更新 3種類 30-60分
CTB メディア	NA	NA
ケーブルテレビ佐伯	8名	ニュース情報 月-木 30分 情報番組 週 1時間 行政からの制作委託番組 週 30分
KCV コミュニケーションズ	3名	ニュース情報 毎週 30分 生放送の情報番組 月 1時間 記録番組 月 5分 情報番組 月 30分
臼杵ケーブルネット	7名	ニュース行政情報 週 3更新 1時間 情報番組 週 10分
姫島村	4名	ニュース情報 撮影後 5日間放送 10-15分 イベント番組随時 10-15分
豊後高田市	5名	ニュース情報 週 45分
国東市	3名	ニュース情報 週 15-30分
杵築市	5名	ニュース情報 週 30-40分
豊後大野市	3名	ニュース情報 週 30分
佐伯市	(ケーブルテレビ佐伯に制作委託)	(行政番組 週 30分)

表 1：自主番組の制作体制と番組時間

4-3 自治体ケーブルテレビの現状

次に6つの自治体ケーブルテレビについて述べる。第3セクターのケーブルテレビが比較的人口規模の大きい市をサービスエリアとするのに対して、自治体ケーブルテレビは人口規模の小さい自治体で運営される。

姫島村は人口が約 2300 人と規模の小さい自治体である。名前の通り「島」であり、ケーブルテレビのサービスエリアも姫島の島内に限定される。自主番組は島内の話題を短く紹介した内容であり、放送ではほとんどの時間、島の祭りやイベントを収録した番組が繰り返し放送されている。

豊後高田市ケーブルテレビは2007年にサービスを開始した。豊後高田市ケーブルテレビでは、光ファイバー敷設を NTT がおこない、伝送路である光ファイバーの保守業務を豊後高田市が NTT に委託すると共に NTT に光ファイバーを貸し出している。NTT はこの光ファイバーを使用し「フレッツ光」のサービスをおこなっている。豊後高田市は真玉町、香々地町と合併しており、新市域へのサービス拡大が課題である。自主番組の制作は基本的には大分市のデジタルバンク株式会社に委託しており、市職員が制作には関わっていない。

国東市は国見町、安岐町、国東町、武蔵町の合併により誕生した市で、かつての安岐町に自治体ケーブルテレビが存在した。合併に伴い、旧国東町役場にケーブルテレビの事務所を移し、サービスエリアの拡大に取り組んでいる。安岐町で自主番組制作に関わった職員が現在でも番組制作に携わっている。

杵築市は山香町、大田村と合併しておりケーブルテレビのサービスエリア拡大は完了している。そのため自主番組の制作時間の拡大が図られた。自主番組の制作体制として別府市の CTB メディアから 1 名が派遣されている。

豊後大野市は三重町、犬飼町、清川村、緒方町、朝地町、大野町、千歳村が合併して誕生した。8 つの自治体の中でケーブルテレビが整備されていたのは大野町のみであった。自主番組の人数は 3 名であるが、大分ケーブルテレビテレコムに制作を委託しており、市の職員 1 名もカメラマンとして参加することもある。

佐伯市は先に述べたように 9 市町村が合併して誕生し、そのすべてがケーブルテレビ敷設済みであった。鶴見町、米水津村、本匠村、弥生町、蒲江町、直川村、上浦町、宇目町の旧町村が整備したケーブルテレビは新佐伯市のケーブルテレビに統合され、自主番組の政策と放送は第 3 セクターのケーブルテレビ佐伯がおこなっている。スタジオ設備を保持していった町村も多いのだが現在では使用されておらず、ケーブルテレビ佐伯が広大な新佐伯市の全域をカバーしている。

5 自主番組制作サイドが抱える課題

5-1 継続的な人材確保の課題

ケーブルテレビの自主制作の体制を人材面で比較した場合、制作に関わる人数に大きな差があることがわかる。わずか 1 名で制作している事例もあれば、大分ケーブルテレビテレコムのように自治体ケーブルテレビの自主番組の制作を請け負う場合もあり、規模の差は大きい。番組制作に関わる人数と制作番組数や時間は比例しておらず、その結果、番組制作に関わる個々人の属人的な能力が自主番組制作を大きく左右することも確認できる。

人材の人数に関わらず制作体制の課題としては、制作の人数の絶対数が足りないという回答は、調査において全てのケーブルテレビから同じく聞かれた。大分ケーブルテレビテレコムのような市域に存在する第 3 セクターのケーブルテレビよりも、自治体の職員が番組を制作する自治体ケーブルテレビで、この傾向は強い。ただし、現状でもコミュニティ・チャンネルは放送できているために、業務の遂行が可能かどうかの意味においては、現状の人数で問題は無いとの回答も同時に得られた。

現状でもコミュニティ・チャンネルの運営は可能であるが、スタッフが少人数であるために、代わりとなる次の人材をどのように育成するのかの課題に対する意識は大きい。大分県のケーブルテレビのように市町村合併で取材地域が拡大した場合には、自主番組の企画・制作スキルに加えて、これまで馴染みのない場所で新たな取材先を開拓できる能力も求められる。

自治体ケーブルテレビで、市町村の職員が番組制作をおこなう場合、人事異動により制作技術をもつ人材を失うことは避けられない。制作技術をいかにして次の職員に伝えるのが大きな課題である。大分県の各ケーブルテレビでのヒアリングでは、市町村合併を終えたばかりであったため臨時や嘱託の職員が多く、長期的な勤務が難しいため、番組制作の技術の保持が困難となる要員の一つである。第 3 セクターのケーブルテレビでは自治体とは違い数年毎の部署移動はおこなわれないが、その反面、自主番組を制作することに対する「熱意」をもつ人材確保が課題となる点が、すべての第 3 セクターのケーブルテレビでは聞かれた。抽象的な表現になるが「熱意を持ち番組として制作できるか」は重要な問題である。民間企業である第 3 セクターのケーブルテレビでは、自主番組を含めあらゆる事業運営について自治体ケーブルテレビより高い効率性が求められる。しかし、スタッフが熱意を持つことができるかどうかは別問題である。

また、コミュニティ・チャンネルが地域メディアとして機能するために、市民の映像制作能力を育成するための活動や、市民が制作した番組を放送する番組の放送が市民のニーズとして存在する。しかし、一部のケーブルテレビでは市民による番組制作と放送について、検討の俎上に載せる発言も調査への回答で聞くことはできたが、具体的な取り組みを実行しているのは杵築市のみであった。杵築市ではデジタル化に伴い使用しなくなったアナログ放送用の取材用機材を使い、平成 20 年から「ビデオカメラ実践教室」を杵築市中央公民館の公民館主催教室として実施している。講師は杵築市ケーブルテレビから派遣されている。教室の趣旨は単なるビデオカメラ教室ではなく、募集要項に「テレビに参加してみませんか？」とあるように、コミュニティ・チャンネルで市民が自主的に制作した番組を放送できるようになることを念頭に置いての事業である。

5-2 市町村合併とテレビ放送のデジタル化への対応

コミュニティ・チャンネルはケーブルテレビの存在意義として大きな役割を持つが、自主番組を制作しコミュニティ・チャンネルで放送することの採算性を判断することは難しく、採算が判断出来ない番組制作のための設備投資には

苦慮することになる。市町村合併によりケーブルテレビのサービスエリアが拡大した場合には、自主番組の取材対象は合併した旧市町村の全てを網羅する必要がありコミュニティ・チャンネルの番組制作にも、相応の機材の追加の投資が必要となる。番組制作をおこなうスタッフの人数が増員されない場合でも、取材地域は以前よりも格段に広くなり、スタッフの取材時間は多く必要となる。また、ケーブルテレビのサービスエリア拡大に伴う新規加入の勧誘と受付、トラブル対応などの業務対応に番組制作の人材を取られてしまうことも現実の問題である。大分県で調査をおこなった13ケーブルテレビで市町村合併の影響を強く受けていないのは姫島村のみである。

市町村合併と時期を同じくしてケーブルテレビを圧迫する要因となっているのが、デジタル放送への移行である。大分県だけではなく全国のケーブルテレビにおいて、デジタル化対応は急務である。先に述べたように番組制作の機材から番組送出のヘッドエンドまで投資額は大きい。自主番組の制作にとっても、ハイビジョンとなり画面の縦横比が変化した新しいカメラでの撮影に慣れるまでに時間がかかる。またハイビジョンで収録した映像の編集効率の低下が制作現場では問題となる。今回のヒアリング調査においてこれの問題は、大分県の全てのケーブルテレビでも、日々直面する大きな課題として認識されていた。これは、編集に使用するコンピュータなどの設備が、より高性能なものに置き換わることで解消が期待される。大分県に限らず全国の小規模なケーブルテレビでは、自主番組の制作現場において、ようやくビデオテープを使わずパソコンのみで映像編集を行うようになったばかりという事例も珍しくない。このような段階でハイビジョン対応を求められているため自主番組の内容や質、また市民との連携などの取り組みについての議論は緒に就いていない。

豊の国ハイパーネットワークを使い、大分県デジタルネットワークセンターを経由して他のケーブルテレビとの合同番組制作の体制が構築されたことはデジタル化のメリットであり、全てのケーブルテレビが肯定的な意見であった。しかし、合同で番組制作をおこなうには、各ケーブルテレビからそれぞれの自主制作した番組の提出がノルマとなる。他のケーブルテレビ局が制作した番組を日常的に目にするようになり、番組品質の向上につながっている。しかし、番組の内容にはケーブルテレビごとにばらつきがあるため、他のケーブルテレビが制作した自主番組と自ら制作した自主番組の内容が比較されることを嫌い、自ら制作した番組を大分県デジタルネットワークセンターに提出することを重荷と感じているとの意見もあった。

6 おわりに

大分県のケーブルテレビを調査対象として現状を把握し、次に自主番組を制作しコミュニティ・チャンネルで放送する「送り手側」の課題について、ヒアリング調査から明らかにした。これまでの研究で分析されているように、人材が不足するため視聴者ニーズを把握し、そのニーズに満たす番組を制作することができず、また設備への投資が怠り、それらを支えるだけの資金も不足していることは、この調査でも再確認することになった。

ヒアリング調査で收拾したデータを改めて分析すると、各ケーブルテレビの現状における課題としてヒアリング調査のデータのなかで優先的に現れたのは、市町村合併とデジタル化への対応に苦慮する現場の声であった。この結果は、人材や設備、資金という先行研究で既に導かれた課題よりも、本稿の前半で現状を把握するために述べた「背景」であるはずの市町村合併やデジタル化への対応にこそケーブルテレビが苦慮していることを意味している。ケーブルテレビが地域メディアとしての機能向上について検討をおこなうような余裕が持てず、今後の具体的な戦略を描き実行に移すことが難しい厳しい現状を、調査において再び把握することになった。このような現状を打破すべく、大分県デジタルネットワークセンターが広域連携を推進する前向きな施策も存在するとはいえ、市民ニーズを把握し、例えば市民が制作した番組を放送するような取り組みの開始は未だに現実的ではない。これらの現状を乗り越え、ケーブルテレビの地域メディアとしての社会的機能の向上についての議論を再開できるように急ぐ必要があると言えよう。

【参考文献】

- 大分県(1991、2000):「大分県地域情報化計画」
- 大分県(1995):「CATV等普及対策検討委員会報告書」
- 大分県(2001):「豊の国ハイパーネットワーク基本構想」
- 川島安博(2008):『日本のケーブルテレビに求められる「地域メディア」機能の再検討』、学文社
- 津田正夫、平塚千尋 編(2002):『パブリック・アクセスを学ぶ人のために』世界思想社
- 林茂樹 編著(2001):『日本の地方CATV』、中央大学出版部
- 林茂樹 編著(2006):『地域メディアの新展開—CATVを中心として』、中央大学出版部

林茂樹/浅岡隆裕 編著(2009):『ネットワーク化・地域情報化とローカルメディア ケーブルテレビの今後を見る』、ハーベスト社
 松野良一(2005):『市民メディア論 デジタル時代のパラダイムシフト』、ナカニシヤ出版
 吉崎正弘、新免国夫、吉田憲正、河西弘太、中村正、羽鳥光俊(2000):『コミュニティメディア CATV の可能性 地域密着型生活情報システム』、ぎょうせい

〈発 表 資 料〉

題 名	掲載誌・学会名等	発表年月
「大分県のケーブルテレビにみる自主番組制作の課題」	『2009 年日本社会情報学会合同研究大会 研究発表論文集』	2009 年 9 月
書籍『大学の地域メディア戦略 -映像番組制作による大学の地域貢献-』	中国書店 ISBN-13: 978-4903316161	2010 年 3 月